

ANNUAL REPORT

FISCAL YEAR ENDED MARCH 31, 2013

アニュアルレポート・財務編 2013年3月期

2013

CONTENTS

連結財務ハイライト	01
財務サマリー	02
連結貸借対照表	04
連結損益計算書	06
連結包括利益計算書	07
連結株主資本等変動計算書	08
連結キャッシュ・フロー計算書	10
連結財務諸表注記	12
独立監査法人の監査報告書	33

連結財務ハイライト

2009年、2010年、2011年、2012年及び2013年 3月31日終了年度	単位: 億円				単位: 百万米ドル ※1	
	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2013/3
経営成績						
売上高	1,572	664	1,204	1,553	1,486	1,580
売上原価	983	552	809	1,060	1,044	1,110
販売費及び一般管理費	530	381	392	426	400	426
営業利益(損失)	59	(269)	3	68	41	44
税金等調整前当期純利益(損失)	13	(346)	12	67	56	60
当期純利益(損失)	(22)	(347)	13	56	52	55
収益性						
投下資本利益率(ROI) (%)	※2	4.5	(21.4)	0.2	4.5	2.6
自己資本利益率(ROE) (%)	※3	(1.7)	(32.6)	1.4	6.0	5.3
総資産利益率(ROA) (%)	※4	(1.3)	(23.7)	0.8	3.1	2.8
財政状態						
総資産	1,492	1,442	1,720	1,854	1,867	1,985
自己資本	※5	1,168	963	939	932	1,027
キャッシュ・フロー						
営業活動によるCF	86	(160)	(102)	86	214	228
投資活動によるCF	(114)	(129)	(141)	(221)	(101)	(107)
財務活動によるCF	(5)	215	241	109	(101)	(107)
フリー・キャッシュ・フロー	※6	(29)	(289)	(135)	113	121
従業員数	4,150	3,816	4,107	4,045	4,117	

● 数値の()はマイナスを表記しています。

※1 2013年3月期の円貨額につきましては、単なる便宜のために算術的な計算として2013年3月末の米ドルの為替レート94円01銭により換算しております。

※2 投下資本利益率(ROI) (%) = 営業利益 / (期中平均自己資本 + 期中平均有利子負債) × 100

※3 自己資本利益率(ROE) (%) = 当期純利益 / 期中平均自己資本 × 100

※4 総資産利益率(ROA) (%) = 当期純利益 / 期中平均総資産 × 100

※5 自己資本 = 純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分

※6 フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるCF + 投資活動によるCF

財務サマリー

当期における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析は、以下のとおりであります。

【財政状態に関する分析】

(1) 資産

流動資産は前期末に比べて13.1%減少し、74,740百万円（795,022千米ドル）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が6,912百万円、棚卸資産が5,332百万円、それぞれ減少したことによります。

有形固定資産は前期末に比べて、13.0%増加し、62,788百万円（667,887千米ドル）となりました。

投資その他の資産は12.1%増加し、49,126百万円（522,561千米ドル）となりました。これは、主として投資有価証券が4,437百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前期末に比べて0.7%増加し、186,654百万円（1,985,470千米ドル）となりました。

(2) 負債

流動負債は前期末に比べて16.7%減少し、44,254百万円（470,737千米ドル）となりました。これは、主として買掛金が1,625百万円、短期借入金が4,848百万円減少したことによります。

固定負債は前期末に比べて0.8%増加し、37,919百万円（403,351千米ドル）となりました。

この結果、負債合計は前期末に比べて9.4%減少し、82,173百万円（874,088千米ドル）となりました。

(3) 純資産

純資産合計は前期末に比べて10.3%増加し、104,481百万円（1,111,382千米ドル）となりました。これは、主として当期純利益を5,170百万円計上、為替換算調整勘定が5,908百万円増加した一方で、配当金の支払を2,212百万円行ったことによります。

【経営成績の分析】

(1) 売上高

当期における売上高は、148,559百万円（1,580,247千米ドル）（前期比4.4%減）となりました。セグメント別の売上構成比は、日本34.1%、米州32.1%、欧州18.1%、中国・アジア15.7%となっております。減収の主たる要因は、欧州信用不安や中国の経済成長鈍化等による受注・売上高の減少があげられます。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

当期における売上原価は、104,393百万円（1,110,446千米ドル）（前期比1.5%減）となりました。売上高に対する売上原価の比率は2.1ポイント上昇して70.3%となりましたが、これは円高進行に伴い売上総利益率が低下した影響によるものです。

また、売上高の減少に伴い、販売費及び一般管理費は40,032百万円（425,827千米ドル）（前期比6.0%減）となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、0.5ポイント減少して26.9%となりました。これは、売上の減少に伴い、運賃5,218百万円（55,506千米ドル）（前期比16.1%減）、給与・賞与金10,979百万円（116,790千米ドル）（前期比3.9%減）、研究開発費2,734百万円（29,082千米ドル）（前期比22.0%減）をそれぞれ計上したためであります。

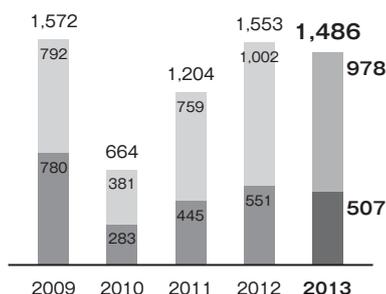
(3) 営業損益

当期における営業損益は、主として売上高の減少により、4,134百万円（43,974千米ドル）の営業利益（前期は6,788百万円の営業利益）となりました。セグメント別の利益は、日本は4,717百万円（50,176千米ドル）のセグメント利益（前期比7.4%増）、米州は995百万円（10,584千米ドル）のセグメント損失（前期は1,188百万円のセグメント利益）、欧州は62百万円（660千米ドル）のセグメント損失（前期は836百万円のセグメント利益）、中国・アジアは2百万円（21千米ドル）のセグメント損失（前期は305百万円のセグメント利益）をそれぞれ計上しております。

連結売上高(億円)

3月31日終了年度

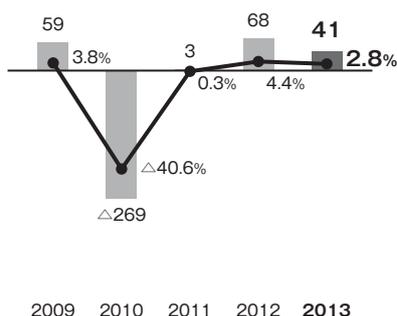
■ 国内 ■ 海外



連結営業利益(損失)(億円) 売上高営業利益率(%)

3月31日終了年度

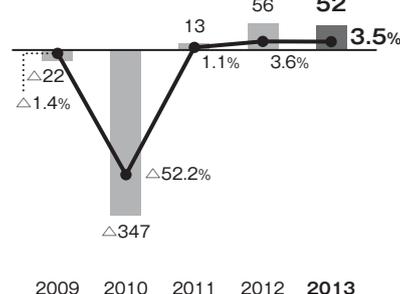
■ 営業利益 ● 営業利益率



連結当期純利益(損失)(億円) 売上高当期純利益率(%)

3月31日終了年度

■ 当期純利益 ● 当期純利益率



(4) 当期純損益

当期における税金等調整前当期純損益は、5,637百万円（59,962千米ドル）の税金等調整前当期純利益（前期比15.9%減）を計上しました。

また、税効果会計適用後の法人税等負担額は123百万円（1,309千米ドル）となり、前期の806百万円から684百万円減少しております。

少数株主利益344百万円（3,659千米ドル）を計上した結果、当期純利益は5,170百万円（54,994千米ドル）（前期比8.0%減）となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、10,086百万円（107,286千米ドル）の支出（前期は10,873百万円の収入）となりました。主な減少要因は、短期銀行借入金の純減少額4,848百万円（51,569千米ドル）、新株予約権付社債の償還による支出2,583百万円（27,476千米ドル）、配当金の支払額2,219百万円（23,604千米ドル）であります。

【キャッシュ・フローの分析】

当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ1,735百万円増加し、当期末は6,268百万円（66,674千米ドル）となりました。

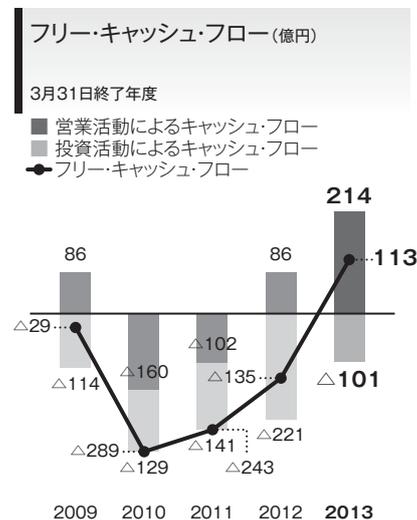
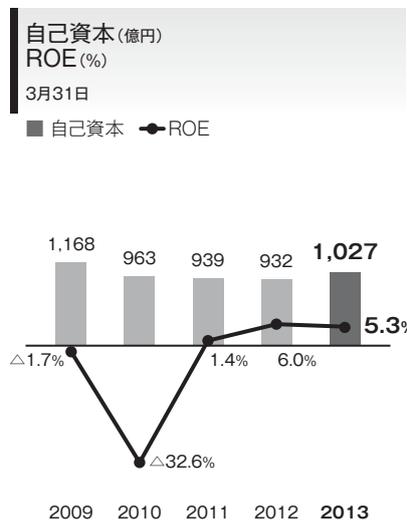
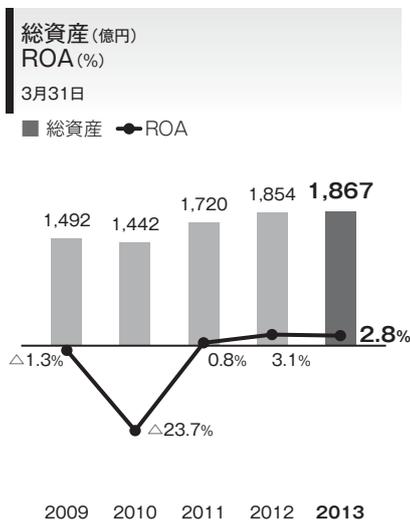
当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、21,421百万円（227,858千米ドル）の収入（前期は8,617百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5,637百万円（59,962千米ドル）、減価償却費6,954百万円（73,971千米ドル）、営業債権の減少6,344百万円（67,482千米ドル）、たな卸資産の減少6,683百万円（71,088千米ドル）であり、主な減少要因は、営業債務の減少2,018百万円（21,466千米ドル）、為替差益1,957百万円（20,817千米ドル）であります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、10,089百万円（107,318千米ドル）の支出（前期は22,080百万円の支出）となりました。主な増加要因は、事業譲渡による収入1,783百万円（18,966千米ドル）であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出9,929百万円（105,616千米ドル）、無形固定資産の取得による支出1,993百万円（21,200千米ドル）であります。



※ 自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分

連結貸借対照表

株式会社森精機製作所及び連結子会社
2013年及び2012年3月31日

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2013/3	2012/3	2013/3
資産の部			
流動資産:			
現金及び預金 (注記4及び19)	¥ 6,288	¥ 4,550	\$ 66,887
営業債権 (注記19):			
受取手形及び売掛金	24,824	31,736	264,057
貸倒引当金	(230)	(200)	(2,447)
営業債権純額	24,594	31,536	261,610
有価証券 (注記6及び19)	—	102	—
たな卸資産 (注記5、15、23及び26)	37,941	43,273	403,585
繰延税金資産 (注記10)	2,742	2,158	29,167
その他の流動資産	3,175	4,410	33,773
流動資産合計	74,740	86,029	795,022
有形固定資産 (注記7及び25):			
土地 (注記13)	21,774	18,718	231,614
建物及び構築物	70,495	66,438	749,867
機械装置、車両運搬具及び工具器具備品	39,002	35,491	414,871
リース資産 (注記18及び23)	5,456	4,897	58,036
建設仮勘定	1,883	1,371	20,030
	138,610	126,915	1,474,418
減価償却累計額	(75,822)	(71,353)	(806,531)
有形固定資産純額 (注記25)	62,788	55,562	667,887
投資その他の資産:			
投資有価証券 (注記6、19及び27):			
非連結子会社及び関連会社に対する投資	30,058	25,784	319,732
その他	10,796	10,633	114,839
投資有価証券合計	40,854	36,417	434,571
繰延税金資産 (注記10)	944	370	10,041
その他の資産:			
のれん (注記7及び25)	667	1,066	7,095
長期貸付金	132	—	1,404
その他	6,529	5,975	69,450
その他の資産合計	7,328	7,041	77,949
投資その他の資産合計	49,126	43,828	522,561
資産合計 (注記25)	¥186,654	¥185,419	\$1,985,470

単位:百万円

単位:千米ドル(注記1)

	2013/3	2012/3	2013/3
負債の部			
流動負債:			
短期銀行借入金(注記9及び19)	¥ 23,930	¥ 28,778	\$ 254,547
1年内返済予定の長期債務(注記9)	429	2,917	4,563
買掛金(注記19)	9,077	10,702	96,554
未払法人税等(注記10)	861	323	9,159
未払費用	1,583	1,690	16,839
繰延税金負債(注記10)	249	47	2,649
前受金	1,894	981	20,147
製品保証引当金	833	838	8,861
賞与引当金	168	196	1,787
役員賞与引当金	18	42	191
その他の流動負債	5,212	6,580	55,440
流動負債合計	44,254	53,094	470,737
固定負債:			
長期債務(注記9及び19)	33,986	33,882	361,515
繰延税金負債(注記10)	1,400	1,419	14,892
再評価に係る繰延税金負債(注記10及び13)	1,485	1,485	15,796
退職給付引当金(注記8)	222	342	2,361
資産除去債務(注記11)	63	64	670
その他の固定負債	763	415	8,117
固定負債合計	37,919	37,607	403,351
偶発債務(注記14)			
純資産の部			
株主資本(注記12):			
資本金:			
授権株式数—200,000,000株 —2013年及び2012年3月31日現在			
発行済株式数—118,475,312株 —2013年及び2012年3月31日現在	41,132	41,132	437,528
資本剰余金	53,863	53,863	572,950
利益剰余金(注記27)	18,271	15,313	194,351
自己株式(注記12) —9,091,233—2013年3月31日現在 —9,090,403—2012年3月31日現在	(11,743)	(11,743)	(124,912)
株主資本合計	101,523	98,565	1,079,917
その他の包括利益(損失)累計額(注記22):			
その他有価証券評価差額金(注記6及び10)	2,616	2,133	27,827
繰延ヘッジ損益	186	105	1,979
土地再評価差額金(注記10及び13)	1,759	1,759	18,711
為替換算調整勘定	(3,424)	(9,332)	(36,422)
その他包括利益(損失)累計額合計	1,137	(5,335)	12,095
新株予約権(注記12)	435	466	4,627
少数株主持分	1,386	1,022	14,743
純資産合計	104,481	94,718	1,111,382
負債及び純資産合計	¥186,654	¥185,419	\$1,985,470

連結損益計算書

株式会社森精機製作所及び連結子会社
2013年及び2012年3月31日終了年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2013/3	2012/3	2013/3
売上高 (注記25)	¥148,559	¥155,321	\$1,580,247
売上原価 (注記8、12及び15)	104,393	105,951	1,110,446
売上総利益	44,166	49,370	469,801
販売費及び一般管理費 (注記8、12及び16)	40,032	42,581	425,827
営業利益 (注記25)	4,134	6,789	43,974
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	353	286	3,755
支払利息	(545)	(543)	(5,797)
投資有価証券売却益 (注記6)	6	—	64
投資有価証券評価損 (注記6)	—	(201)	—
為替差益	757	49	8,052
固定資産除売却損(純額)	(5)	(73)	(53)
のれん及び有形固定資産の減損損失 (注記7及び25)	(108)	(4)	(1,149)
持分法による投資利益(損失)	681	(265)	7,244
事業構造改革費用 (注記15及び20)	—	(2,222)	—
新株予約権戻入益 (注記12)	25	8	266
事業譲渡益 (注記26)	288	576	3,064
子会社清算益	—	135	—
持分変動利益	—	3,257	—
災害による損失 (注記15)	—	(600)	—
受取保険金	554	—	5,893
退職給付費用 (注記8)	(105)	(88)	(1,117)
その他	(398)	(402)	(4,234)
税金等調整前当期純利益	5,637	6,702	59,962
法人税、住民税及び事業税 (注記10):			
当期税額	803	917	8,542
調整額	(680)	(111)	(7,233)
	123	806	1,309
少数株主損益調整前当期純利益	5,514	5,896	58,653
少数株主利益	344	276	3,659
当期純利益	¥ 5,170	¥ 5,620	\$ 54,994

連結財務諸表注記参照

連結包括利益計算書

株式会社森精機製作所及び連結子会社
2013年及び2012年3月31日終了年度

	単位:百万円		単位:千米ドル(注記1)
	2013/3	2012/3	2013/3
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 5,514	¥5,896	\$ 58,653
その他の包括利益(損失)(注記22):			
その他有価証券評価差額金(注記6)	478	1,116	5,085
繰延ヘッジ損益	—	(476)	—
土地再評価差額金	—	214	—
為替換算調整勘定	2,304	(92)	24,508
持分法適用会社に対する持分相当額	3,720	(3,006)	39,570
その他の包括利益(損失)合計	6,502	(2,244)	69,163
包括利益	¥12,016	¥3,652	\$127,816
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥11,642	¥3,400	\$123,838
少数株主に係る包括利益	374	252	3,978

連結財務諸表注記参照

連結株主資本等変動計算書

株式会社森精機製作所及び連結子会社
2013年及び2012年3月31日終了年度

単位:百万円

	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金
2011年4月1日現在	118,475,312	¥41,132	¥53,863	¥11,911	¥(10,545)	¥1,463
当期純利益	—	—	—	5,620	—	—
配当金	—	—	—	(2,212)	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	(1)	—
自己株式の処分	—	—	(0)	—	0	—
新規連結に伴う 利益剰余金減少額	—	—	—	(6)	—	—
持分法適用に伴う 自己株式の増加	—	—	—	—	(1,197)	—
株主資本以外の項目の 当期変動額	—	—	—	—	—	670
2012年4月1日現在	118,475,312	41,132	53,863	15,313	(11,743)	2,133
当期純利益	—	—	—	5,170	—	—
配当金	—	—	—	(2,212)	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	(0)	—
株主資本以外の項目の 当期変動額	—	—	—	—	—	483
2013年3月31日現在	118,475,312	¥41,132	¥53,863	¥18,271	¥(11,743)	¥2,616

単位:百万円

	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2011年4月1日現在	¥476	¥1,545	¥(5,989)	¥469	¥1,004	¥ 95,329
当期純利益	—	—	—	—	—	5,620
配当金	—	—	—	—	—	(2,212)
自己株式の取得	—	—	—	—	—	(1)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
新規連結に伴う 利益剰余金減少額	—	—	—	—	—	(6)
持分法適用に伴う 自己株式の増加	—	—	—	—	—	(1,197)
株主資本以外の項目の 当期変動額	(371)	214	(3,343)	(3)	18	(2,815)
2012年4月1日現在	105	1,759	(9,332)	466	1,022	94,718
当期純利益	—	—	—	—	—	5,170
配当金	—	—	—	—	—	(2,212)
自己株式の取得	—	—	—	—	—	(0)
株主資本以外の項目の 当期変動額	81	—	5,908	(31)	364	6,805
2013年3月31日現在	¥186	¥1,759	¥(3,424)	¥435	¥1,386	¥104,481

単位:千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金
2012年4月1日現在	\$437,528	\$572,950	\$162,886	\$(124,912)	\$22,689
当期純利益	—	—	54,994	—	—
配当金	—	—	(23,529)	—	—
自己株式の取得	—	—	—	(0)	—
株主資本以外の項目の 当期変動額	—	—	—	—	5,138
2013年3月31日現在	\$437,528	\$572,950	\$194,351	\$(124,912)	\$27,827

単位:千米ドル(注記1)

	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2012年4月1日現在	\$1,117	\$18,711	\$(99,266)	\$4,957	\$10,871	\$1,007,531
当期純利益	—	—	—	—	—	54,994
配当金	—	—	—	—	—	(23,529)
自己株式の取得	—	—	—	—	—	(0)
株主資本以外の項目の 当期変動額	862	—	62,844	(330)	3,872	72,386
2013年3月31日現在	\$1,979	\$18,711	\$(36,422)	\$4,627	\$14,743	\$1,111,382

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社森精機製作所及び連結子会社
2013年及び2012年3月31日終了年度

単位:百万円

単位:千米ドル (注記1)

	2013/3	2012/3	2013/3
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 5,637	¥6,702	\$ 59,962
税金等調整前当期純利益を営業活動による キャッシュ・フローに調整するための修正:			
減価償却費	6,954	7,185	73,971
のれん及び有形固定資産の減損損失	108	4	1,149
固定資産除売却損(純額)	5	73	53
投資有価証券売却益	(6)	—	(64)
投資有価証券評価損	—	201	—
持分法による投資(利益)損失	(681)	265	(7,244)
事業構造改革費用	—	2,222	—
新株予約権戻入益	(25)	(8)	(266)
社債発行費	—	148	—
事業譲渡益	(288)	(576)	(3,064)
持分変動利益	—	(3,257)	—
受取保険金	(554)	—	(5,893)
賞与引当金の増減額	(28)	72	(298)
役員賞与引当金の増減額	(23)	42	(245)
貸倒引当金の増加額	39	79	415
退職給付引当金の増減額	(126)	133	(1,340)
製品保証引当金の減少額	(6)	(77)	(64)
受取利息及び受取配当金	(353)	(286)	(3,755)
支払利息	545	543	5,797
為替差損(益)(純額)	(1,957)	610	(20,817)
営業資産・負債の増減額:			
営業債権の減少額	6,344	1,461	67,482
たな卸資産の増減額	6,683	(8,369)	71,088
営業債務の増加額	(2,018)	(786)	(21,466)
その他	1,210	3,403	12,872
小計	21,460	9,784	228,273
利息及び配当金の受取額	580	286	6,170
利息の支払額	(547)	(539)	(5,819)
法人税等の支払額	(433)	(914)	(4,606)
保険金の受取額	554	—	5,893
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額	(193)	—	(2,053)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥21,421	¥8,617	\$227,858

単位:百万円

単位:千米ドル (注記1)

	2013/3	2012/3	2013/3
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	¥(9,929)	¥(8,209)	\$(105,616)
有形固定資産の売却による収入	112	273	1,191
投資有価証券の取得による支出	(1)	(60)	(11)
投資有価証券の売却による収入	113	—	1,202
関連会社への投資による支出	(203)	(11,655)	(2,159)
事業譲渡による収入 (注記23)	1,783	1,132	18,966
事業分離による支出	—	(1,505)	—
少数株主からの株式取得による支出	(87)	(234)	(925)
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	(50)	—
連結範囲の変更を伴う 子会社出資金の払込による収入	25	—	266
無形固定資産の取得による支出	(1,993)	(1,813)	(21,200)
その他	91	41	968
投資活動によるキャッシュ・フロー	(10,089)	(22,080)	(107,318)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期銀行借入金の純減少額	(4,848)	(16,394)	(51,569)
社債の発行による収入	—	29,852	—
新株予約権付社債の償還による支出	(2,583)	—	(27,476)
配当金の支払額	(2,219)	(2,212)	(23,604)
その他	(436)	(373)	(4,637)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(10,086)	10,873	(107,286)
現金及び現金同等物に係る換算差額	489	(293)	5,202
現金及び現金同等物の増減額	1,735	(2,883)	18,456
現金及び現金同等物の期首残高	4,533	7,414	48,218
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	94	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	(92)	—
現金及び現金同等物の期末残高 (注記4)	¥ 6,268	¥ 4,533	\$ 66,674

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

株式会社森精機製作所及び連結子会社
2013年及び2012年3月31日終了年度

1. 連結財務諸表の作成の基本事項

株式会社森精機製作所（以下「当社」）及び国内連結子会社は、日本で一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に準拠して会計帳簿及び会計記録を作成しております。海外連結子会社は所在国の基準に準拠して会計帳簿及び会計記録を作成しております。

添付の連結財務諸表は日本で一般に公正妥当と認められる企業会計の原則（これらは国際財務報告基準の適用及び開示に関する要件と諸点において相違しています。）に準拠して作成されており、日本の金融商品取引法に基づく当社の連結財務諸表を編集して作成されております。

この連結財務諸表は、海外の読者が理解しやすいように、日本で公表した連結財務諸表の組替や調整を行っております。加えて、日本の会計

原則では要求されていない財務情報についても必要に応じて、追加情報として記載しております。

添付の米ドル表示の連結財務諸表は、単に便宜のために算術的な計算として2013年3月31日現在の換算レートである1ドル=94.01円で換算した金額を表示しております。なお、この換算は、実際に日本円のコピーを当該レートまたはそれ以外のレートで米ドルに換金できることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の原則

添付の連結財務諸表は、当社及び議決権付株式の過半数の所有またはその他の手段によって当社が実質的に支配するすべての子会社の勘定を含んでおります。加えて、連結会社が様々な手段によって実質的に支配する重要な関連会社は持分法を適用しております。すべての重要な連結会社間の債権債務ならびに取引は連結上消去されています。

9月30日、12月31日を決算日とする連結子会社がそれぞれ1社、7社ありますが、連結決算日（3月31日）現在で実施した仮決算に基づく1年間の財務諸表を連結しております。

決算日が当社と異なる3社の持分法適用会社は、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。2社の持分法適用会社は仮決算に基づく当社の事業年度終了日における財務諸表を使用しております。

(2) 外貨換算

外貨建債権債務は、期末日の為替レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産及び負債は、期末日の為替レートにより円貨に換算し、少数株主持分を除く純資産の項目は発生日レートで換算しております。この換算に伴う換算差額は添付の連結貸借対照表の純資産の項目として表示しております。収益、費用及びキャッシュ・フローは期中平均相場により円貨に換算しております。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 有価証券

関連する会計基準に従い、有価証券を売買目的有価証券、満期保有目的の債券又はその他有価証券の3項目に分類しております。

売買目的有価証券は公正価値で評価し、その評価差額（未実現及び実現損益を含む）は損益として処理しております。その他有価証券に分類された市場性のある有価証券は公正価値で評価し、未実現損益は税効果適用後の金額を純資産の部に区分表示しております。その他有価証券に分類された市場性のない有価証券は、原価法により評価しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引は時価で評価しております。

(7) たな卸資産

商品、製品及び仕掛品の評価には、当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しており、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

原材料の評価には移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しており、貯蔵品の評価には最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(8) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した当社及び国内連結子会社の建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び車輛運搬具	2年～17年

(9) 研究開発費及びソフトウェア（リース資産を除く）

研究開発費は発生時に費用処理しております。自社で利用するために開発したソフトウェア関連の費用のうち、将来の収入の増加や費用の削減に繋がらないものは、発生時に費用処理しております。将来の収入の増加や費用の削減に繋がるものについては資産計上を行ない、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。

市場販売目的のために開発したソフトウェア関連の費用については資産計上を行い、見込販売期間（3年）に基づく定額法により償却を行っております。

(10) リース資産

所有権移転ファイナンス・リースについては、リース資産の経済的耐用年数に基づき、当社及び連結子会社が所有する当該資産に適用される償却方法により、償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引についてはオペレーティング・リース取引の会計処理によっております。

(11) のれん

のれんは定額法により5年の期間で償却しております。

(12) 法人税等

繰延税金は資産負債法によって認識しております。資産負債法の下では、繰延税金資産及び負債は会計上の資産及び負債と税務上のそれらの差額に基づいて現在適用されている法定実効税率あるいは一時差異が解消されると予想される期に適用される実効税率を用いて測定されます。

(13) 製品保証引当金

製品の無償保証期間に発生する将来の修理費用に備えるため、過去の売上高に対する発生費用の割合に基づき計上しております。

(14) 賞与引当金

国内連結子会社2社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(15) 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社1社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

2013年3月31日現在、当社においては役員賞与引当金の計上はありません。

(16) 退職給付引当金

一部の国内及び海外連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、2013年及び2012年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に9年）で費用処理することとしております。

(17) ヘッジ会計

ヘッジ手段としてのデリバティブ取引に関わる損益は、ヘッジ対象に関わる損益の認識時点まで繰延処理しております。

当社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

また、当社は、ヘッジ手段の変動額の累積額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

ヘッジ手段 … 為替予約取引

ヘッジ対象 … 外貨建予定取引

(18) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(19) 未適用の会計基準

2012年5月17日、企業会計基準委員会は、企業会計審議会から1998年に公表され2000年4月1日から実施された「退職給付に係る会計基準」及びその他関連する実務指針（その後2009年までの間に一部改正が何度かありました）を見直す形で、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）を公表しました。

改正後の会計基準では、損益処理されていない数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部（その他包括利益累計額）において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上することになります。退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となり、割引率の算定方法が改正されました。

本会計基準及び関連する適用指針は、2013年4月1日以降開始する事業年度の期末より適用予定です。ただし、本会計基準を適用するにあたり過去の期間の連結財務諸表に対して遡及処理は求められていません。

当社は、当該変更が連結ベースの経営成績や財政状態に与える影響を、現在評価中であります。

3. 会計方針の変更

減価償却方法の変更

2013年3月31日終了年度より、当社及び国内連結子会社は、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却方法を、改正後の法人税法に従い変更しております。これにより、従来の方法に比べて、2013年

3月31日終了年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益は124百万円（1,319千米ドル）増加しております。

4. 現金及び現金同等物

2013年及び2012年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている関連科目の金額の関係は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
現金及び預金	¥6,288	¥4,550	\$66,887
預入期間が3カ月を超える定期預金	(20)	(17)	(213)
現金及び現金同等物の期末残高	¥6,268	¥4,533	\$66,674

5. たな卸資産

2013年及び2012年3月31日現在のたな卸資産の明細は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
商品	¥ 3,199	¥ 4,216	\$ 34,028
製品	8,997	12,048	95,703
仕掛品	7,190	7,571	76,481
原材料及び貯蔵品	18,555	19,438	197,373
合計	¥37,941	¥43,273	\$ 403,585

6. 有価証券

2012年3月31日現在の満期保有目的の債券で時価のあるものは次のとおりです。

	単位:百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債	¥202	¥202	¥0
合計	¥202	¥202	¥0

2013年3月31日現在、満期保有目的の債券はありません。

2013年及び2012年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万円		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥ 9,756	¥6,165	¥3,591	¥8,697	¥5,289	¥3,408
小計	9,756	6,165	3,591	8,697	5,289	3,408
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	346	360	(14)	1,209	1,341	(132)
小計	346	360	(14)	1,209	1,341	(132)
合計	¥10,102	¥6,525	¥3,577	¥9,906	¥6,630	¥3,276

	単位:千米ドル		
	2013		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	評価差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	\$103,776	\$65,578	\$38,198
小計	103,776	65,578	38,198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,681	3,830	(149)
小計	3,681	3,830	(149)
合計	\$107,457	\$69,408	\$38,049

2013年3月31日終了年度において売却されたその他有価証券の売却額及び売却益の合計額は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2013	2013
売却額	¥113	\$1,202
売却益の合計額	6	64

2012年3月31日終了年度において売却されたその他有価証券はありません。

2013年3月31日終了年度において、その他有価証券の株式について減損処理は行っておりません。2012年3月31日終了年度において、その他有価証券の株式について201百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、有価証券の期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性を検討した上で減損処理の要否を判断しております。

7. のれん及び有形固定資産の減損損失

2013年3月31日終了年度に計上したのれんの減損損失の詳細は、次のとおりです。

会社名	種類	単位:百万円	単位:千米ドル
株式会社 ビー・ユー・ジー	のれん	¥108	\$1,149

2013年3月31日終了年度に国内連結子会社である株式会社ビー・ユー・ジーを完全子会社とし、2013年4月1日より社名をビー・ユー・ジー森精機株式会社へ変更いたします。また、ビー・ユー・ジー森精機株式会社の主要な事業内容は、販売活動から当社の研究開発活動に変更になります。当社は、当初利益目標を達成できない見込みとなったため、のれんの減損損失を認識いたしました。当社は、事業部門別を基本として資産のグルーピングをしております。製造部門の資産については、工場を単位としてグルーピングをしております。

使用価値で算定された上記のれんの回収可能価額は零でした。

2012年3月31日終了年度に計上した減損損失は、次の資産に関するものです。

会社名	場所	種類	単位:百万円
株式会社太陽工機	新潟県長岡市	土地・建物等	¥4

国内連結子会社である株式会社太陽工機が部品倉庫として利用しておりました土地・建物等について、将来の使用が見込まれないため2009年6月に遊休資産とし、減損損失を計上いたしました。2012年3月31日終了年度末での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失として認識いたしました。

本社工場（営業所含む）を一つの単位とし、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

土地・建物等の回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基礎に算出しております。

8. 退職給付

当社及び国内連結子会社8社は確定拠出年金制度を採用し、その他に国内連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度及び総合設立型の厚生年金基金等に加入しております。なお、国内連結子会社2社は加入していた厚生年金基金より2013年3月31日終了年度中に脱退しております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の年金、退職一時金制度、または確定拠出年金制度を採用しております。

国内連結子会社の加入する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産額のうち、2012年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した国内連結子会社分の年金資産は869百万円です。上記のとおり厚生年金基金を脱退しておりますので、2013年3月31日終了年度につきましては記載しておりません。

一部の連結子会社の確定給付年金制度による従業員の退職給付にかかる未積立退職給付債務及び年金資産の積立状況並びに2013年及び2012年3月31日現在の連結貸借対照表に計上された退職給付引当金は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
(1)退職給付債務	¥(1,393)	¥(1,409)	\$ (14,818)
(2)年金資産	919	928	9,776
(3)未認識退職給付債務 (1)+(2)	(474)	(481)	(5,042)
(4)未認識数理計算上の差異	252	227	2,681
(5)退職給付引当金(3)+(4)	¥ (222)	¥ (254)	\$ (2,361)

国内連結子会社である株式会社太陽工機において、上記退職給付債務のほか、2012年3月31日において、加入している総合設立型の厚生年金基金における年金資産の一部消失に伴う負担見込額88百万円を退職給付債務として認識しております。

2013年3月31日終了年度においては、上記事象により認識すべき退職給付債務はありません。

2013年及び2012年3月31日終了年度の退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
勤務費用	¥ 11	¥ 86	\$ 117
利息費用	27	25	287
期待運用収益	(28)	(29)	(298)
数理計算上の差異の費用処理額	10	—	106
確定拠出年金への支払額	904	847	9,616
中小企業退職金 共済制度への支払額	10	11	107
特定退職金共済制度への支払額	17	14	181
総合設立型の 厚生年金基金への支払額	24	40	255
合計	¥975	¥994	\$10,371

2013年3月31日終了年度において、上記退職給付費用のほか、国内連結子会社2社の厚生年金基金脱退に伴う特別掛金105百万円(1,117千米ドル)をその他の費用として計上しております。

また、国内連結子会社である株式会社太陽工機において、上記退職給付費用のほか、加入している年金資産の一部消失に伴う負担見込額88百万円を認識しており、2012年3月31日終了年度において、その他の費用として計上しております。

2013年及び2012年3月31日終了年度の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

	2013	2012
(1)割引率	2.30%	2.80%
(2)期待運用収益率	3.00%	3.50%

退職給付見込額の期間配分は、期間定額基準を用いております。

9. 短期銀行借入金及び長期債務

2013年及び2012年3月31日現在の短期銀行借入金の加重平均利率はそれぞれ0.42%及び0.40%です。

2013年及び2012年3月31日現在、当社及び国内連結子会社2社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく2013年及び2012年3月31日現在の借入未実行残高は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
当座貸越限度額	¥16,050	¥16,050	\$170,726
短期銀行借入金	(8,460)	(5,828)	(89,990)
借入未実行残高	¥ 7,590	¥10,222	\$ 80,736

2013年及び2012年3月31日現在、当社は、効率的な資金調達を行うため、取引銀行22行とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく2013年及び2012年3月31日現在の借入未実行残高は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
貸出コミットメント限度額	¥50,000	¥50,000	\$531,858
短期銀行借入金	(15,470)	(22,950)	(164,557)
借入未実行残高	¥34,530	¥27,050	\$367,301

2013年及び2012年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
社債:			
ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債 (返済期限:2013年3月期)	¥ —	¥ 2,583	\$ —
0.37%円建社債 (返済期限:2015年3月期)	15,000	15,000	159,557
0.55%円建社債 (返済期限:2017年3月期)	15,000	15,000	159,557
ファイナンス・リース債務:			
長期ファイナンス・リース債務	4,415	4,216	46,964
小計	34,415	36,799	366,078
短期債務控除	(429)	(2,917)	(4,563)
長期債務純額	¥33,986	¥33,882	\$361,515

2013年3月31日以降、各年度の返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2014	¥ 429	\$ 4,563
2015	15,601	165,950
2016	466	4,957
2017	15,391	163,717
2018	380	4,042
2019及びそれ以降	2,148	22,849
合計	¥34,415	\$366,078

当社は2005年6月13日にユーロ円建転換社債型新株予約権付社債11,615百万円を発行しました。

概要は次のとおりです。

新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使価格	1,312.3円
社債の発行価額	11,615百万円
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額	9,006百万円
行使期間	2005年6月27日から 2012年5月29日まで

社債権者が新株予約権を行使したときは、社債の金額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額の払い込みがあったとみなします。

10. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課せられる法人税等は、法人税、住民税及び事業税からなります。それらを合計した法定実効税率は、2013年及び2012年3月31日終了年度において、それぞれ37.75%及び40.49%でした。海外連結子会社には、所在国の税法が適用されます。

2013年及び2012年3月31日終了年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりです。

	2013	2012
法定実効税率	37.75%	40.49%
法人税等の調整項目:		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.15	4.19
税額控除額	(0.95)	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(0.84)	(0.52)
住民税均等割	0.84	0.70
子会社への投資に係る一時差異	1.45	(12.45)
評価性引当額	(40.07)	(21.41)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.41
その他	0.84	(0.39)
税効果会計適用後の法人税等負担率	2.17%	12.02%

2013年及び2012年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
流動の部			
繰延税金資産(流動資産に計上):			
たな卸資産	¥ 511	¥ 924	\$ 5,436
たな卸資産			
未実現損益消去額	58	80	617
貸倒引当金	2	2	21
未払事業税	97	69	1,032
繰越欠損金	1,068	512	11,360
その他	1,103	726	11,733
繰延税金資産小計	2,839	2,313	30,199
評価性引当額	(97)	(155)	(1,032)
繰延税金資産合計	¥ 2,742	¥ 2,158	\$ 29,167
繰延税金負債との相殺額	—	—	—
繰延税金資産の純額	¥ 2,742	¥ 2,158	\$ 29,167
繰延税金負債(流動負債に計上):			
その他	¥ (249)	¥ (47)	\$ (2,649)
繰延税金負債合計	(249)	(47)	(2,649)
繰延税金負債との相殺額	—	—	—
繰延税金負債の純額	¥ (249)	¥ (47)	\$ (2,649)
固定の部			
繰延税金資産(投資その他の資産に計上):			
たな卸資産	¥ 964	¥ 687	\$ 10,254
投資有価証券評価損	881	882	9,371
関連会社株式現物出資差額	1,188	1,188	12,637
減価償却費	350	747	3,723
一括償却資産	13	18	138
貸倒引当金	16	16	170
繰越欠損金	6,127	7,691	65,174
その他	802	566	8,531
繰延税金資産小計	10,341	11,795	109,998
評価性引当額	(9,397)	(11,425)	(99,957)
繰延税金資産合計	¥ 944	¥ 370	\$ 10,041
繰延税金負債との相殺額	—	—	—
繰延税金資産の純額	¥ 944	¥ 370	\$ 10,041
繰延税金負債(固定負債に計上):			
資産圧縮積立金	¥ (83)	¥ (86)	\$ (883)
其他有価証券評価差額金	(895)	(1,071)	(9,520)
その他	(422)	(262)	(4,489)
繰延税金負債合計	(1,400)	(1,419)	(14,892)
繰延税金負債との相殺額	—	—	—
繰延税金負債の純額	¥(1,400)	¥(1,419)	\$(14,892)
土地再評価差額金に係る繰延税金負債(固定負債に計上):			
再評価に係る繰延税金負債	¥(1,485)	¥(1,485)	\$(15,796)

11. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

当該資産除去債務は国内テクニカルセンタ事務所等賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありです。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約開始から20年と見積り、割引率は2.179%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 2013年及び2012年3月31日終了年度における当該資産除去債務の総額の増減

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
期首残高	¥64	¥62	\$681
資産除去債務の履行による減少	(2)	—	(21)
その他の増減額	1	2	10
期末残高	¥63	¥64	\$670

12. 株主持分

会社法は資本準備金と利益準備金の合計額が、資本金の25%に達するまで、配当原資に応じて、配当額の10%と同額を資本剰余金に含まれる資本準備金か、利益剰余金に含まれる利益準備金への積み立てを規定しております。会社法では、株主総会または一定の要件を満たせば取締役会の決議によりいつでも剰余金を分配することができます。

2013年および2012年3月31日終了年度において利益準備金は計上しておりません。

普通株式及び自己株式情報

2013年及び2012年3月31日終了年度における普通株式及び自己株式の変動状況は次のとおりです。

	株式数			2013年 3月31日現在
	2012年 4月1日現在	増加	減少	
普通株式	118,475,312	—	—	118,475,312
自己株式	9,090,403	830	—	9,090,403

	株式数			2012年 3月31日現在
	2011年 4月1日現在	増加	減少	
普通株式	118,475,312	—	—	118,475,312
自己株式	7,893,507	1,196,905	9	9,090,403

ストック・オプション情報

当社及び国内連結子会社2社はストック・オプション制度を採用しております。当社及び国内連結子会社の役員、従業員へ割り当てられた以下のストック・オプションの内容は各定時株主総会で決議されております。

2013年及び2012年3月31日終了年度におけるストック・オプションに係る損益計上額及び科目名は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2013	2012	2013	
売上原価	¥—	¥(1)	\$ —	
販売費及び一般管理費	—	6	—	
新株予約権戻入益	25	8	266	

2013年及び2012年3月31日現在におけるストック・オプションの内容は次のとおりです。

会社名	決議年月日	総付与数	行使期間
当社	2008年 6月18日	4,155,000	2010年 7月 1日から 2013年 6月30日
当社	2009年 6月17日	2,250,000	2011年 7月 1日から 2014年 6月30日
株式会社太陽工機	2009年 6月19日	59,900	2011年 7月18日から 2014年 7月17日
株式会社ビー・ユー・ジー	2007年12月13日	42,110	2009年12月21日から 2013年12月21日
株式会社ビー・ユー・ジー	2008年 3月28日	18,340	2010年 4月 1日から 2014年 4月 1日
株式会社ビー・ユー・ジー	2011年 1月17日	52,670	2014年 7月 1日から 2018年 6月30日

2013年3月31日終了年度におけるストック・オプションの規模及びその変動状況は次のとおりです。

会社名	当社		株式会社太陽工機	株式会社ビー・ユー・ジー		
	2008年 6月18日	2009年 6月17日	2009年 6月19日	2007年 12月13日	2008年 3月28日	2011年 1月17日
権利確定前						
2012年4月1日現在の未確定残	—	—	—	10,000	6,000	51,200
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	2,340
権利確定	—	—	—	—	—	—
2013年3月31日現在の未確定残	—	—	—	10,000	6,000	48,860
権利確定後						
2012年4月1日現在の未行使残	1,069,000	210,000	53,500	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	15,600	—	—	—
失効	45,500	—	—	—	—	—
2013年3月31日現在の未行使残	1,023,500	210,000	37,900	—	—	—
権利行使価格(円)	¥1,502	¥1,061	¥643	¥2,000	¥2,000	¥400
行使時平均株価(円)	—	—	1,217	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	174	219	284	(注) —	(注) —	(注) —
権利行使価格(米ドル)	\$15.98	\$11.29	\$6.84	\$21.27	\$21.27	\$4.25
行使時平均株価(米ドル)	—	—	12.95	—	—	—
付与日における公正な評価単価(米ドル)	1.85	2.33	3.02	(注) —	(注) —	(注) —

(注) 株式会社ビー・ユー・ジーは未公開企業であるため、公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

また、上記の表において、本源的価値はゼロであるため、付与日における公正な評価単価を省略しております。

13. 土地再評価

当社は、土地の再評価に関する法律に基づいて2002年3月31日付で事業用土地の再評価を行いました。その結果、再評価益に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に2013年3月31日現在で1,759百万円（18,711千米ドル）、2012年3月31日現在で1,759百万円計上しております。税金相当額は「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に2013年3月31日現在で1,485百万円（15,796千米ドル）、2012年3月31日現在で1,485百万円計上しております。再評価を行った土地の時価は対応する帳簿価額を2013年3月31日現在で3,834百万円（40,783千米ドル）、2012年3月31日現在で3,678百万円下回っております。

14. 偶発債務

2013年及び2012年3月31日現在の当社の偶発債務は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
販売先のリース料支払に対する債務保証	¥2,881	¥2,276	\$30,646
関連会社の借入金に対する保証	8,249	2,469	87,746
売却債権譲渡残高	4,397	—	46,772

15. たな卸資産評価損

たな卸資産評価損が2013年3月31日終了年度で1,540百万円（16,381千米ドル）、2012年3月31日終了年度で1,479百万円売上原価に含まれております。なお、このほかに2012年月31日終了年度において、事業構造改革費用に1,271百万円、災害による損失に211百万円のたな卸資産評価損が含まれており、その他の費用として計上しております。

16. 研究開発費

2013年及び2012年3月31日終了年度の販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
研究開発費	¥2,734	¥3,506	\$29,082

17. デリバティブ取引

2013年及び2012年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されていない未決済のデリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万円		
	2013			2012		
	契約額	時価	評価(損)益	契約額	時価	評価損
為替予約						
売建						
米ドル	¥ 806	¥(18)	¥(18)	¥ 195	¥ (3)	¥ (3)
ユーロ	1,196	5	5	1,326	(21)	(21)
合計	¥2,002	¥(13)	¥(13)	¥1,521	¥(24)	¥(24)

	単位:千米ドル		
	2013		
	契約額	時価	評価(損)益
為替予約			
売建			
米ドル	\$ 8,574	\$(191)	\$(191)
ユーロ	12,722	53	53
合計	\$21,296	\$(138)	\$(138)

2013年及び2012年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されている未決済のデリバティブ取引はありません。

18. リース取引

(1) ファイナンス・リース取引

当社及び連結子会社は工場（建物及び構築物）、事務所（建物及び構築物）及び生産設備（機械装置）についてリース取引を行っております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を資産計上した場合の仮定情報は、2013年及び2012年3月31日現在、次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万円		
	2013			2012		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置、車両運搬具及び器具備品	¥806	¥749	¥57	¥5,323	¥4,797	¥526

	単位:千米ドル		
	2013		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置、車両運搬具及び器具備品	\$8,574	\$7,968	\$606

2013年及び2012年3月31日終了年度の当社及び国内連結子会社の支払リース料はそれぞれ515百万円（5,478千米ドル）、1,127百万円になりました。リース資産の減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、2013年及び2012年3月31日終了年度の減価償却費相当額はそれぞれ470百万円（4,999千米ドル）、1,046百万円になりました。

また、2013年及び2012年3月31日終了年度の支払利息相当額は利息法に基づきそれぞれ6百万円（64千米ドル）、28百万円になりました。

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わる2013年3月31日現在の未経過リース料期末残高相当額は次のとおりです。

3月31日に終了する年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2014年	¥56	\$596

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引に関わる2013年3月31日現在の未経過リース料は次のとおりです。

3月31日に終了する年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2014年	¥ 1,399	\$ 14,881
2015年及びそれ以降	10,909	116,041
合計	¥12,308	\$130,922

19. 金融商品

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）は、主に工作機械の製造及び販売に関する設備投資計画において必要な資金の一部を社債発行、銀行からの借入金及び売掛債権流動化により調達しております。

当社グループは、短期の定期預金等によってのみ資金運用し、投機的な取引は行っておりません。デリバティブ取引の目的は、後述のリスクを回避するためであり、投機的な目的での取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループがグローバルに事業を行う結果発生する外貨建営業債権は為替の変動リスクに晒されており、輸出実績を踏まえ必要額の範囲内で先物為替予約取引を利用してヘッジを行っております。営業債権のほとんどは3か月以内に決済されるものであります。

投資有価証券は主に当社グループと事業関係のある会社の株式であり、時価の変動リスクに晒されております。

買掛金は営業債務であり、そのほとんどは3か月以内に決済されるものであります。その一部は外貨建であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同一通貨建売掛金残高の範囲内にあります。

短期銀行借入金及び社債は主に短期の運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で貸借対照日から3年半後であります。このうち、借入金については、月々の入出金を把握し、効率的な資金運用を行うため、1ヶ月以内の期日で借換をしております。なお、一部の借入金には財務制限条項が付されております。また、社債の支払金利は固定金利によっているため金利変動リスクは存在しません。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権についての為替の変動リスクを回避するために先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、与信管理規程に従い、営業債権について定期的に取引先の信用情報を入手するとともに、取引先ごとの与信残高及び期日を管理しております。

デリバティブ取引を行うに当たってはカウンターパーティーリスクを軽減するために、取引先は高格付けの金融機関に限定しております。

当期末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表計上額によって表わされております。

(b) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建営業債権に関する通貨別月別に把握された為替の変動リスクについて、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジを行っております。為替相場の状況により、予定される輸出取引によって確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権は先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券の時価を定期的に把握し、発行企業（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づいて、担当の取締役から決裁を受け、財務部が取引の実行及び管理を行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(c) 流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署から提出される報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成及び更新しております。これにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格あるいは市場価格がない場合には合理的に算出された額に基づいております。これらの計算には変動要因が含まれており、異なる前提条件を適用した場合には算定される額が変動することがあります。下記のデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引の市場リスクを表すものではありません。

金融商品の時価に関する事項

2013年及び2012年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びその差額は次のとおりです。時価の算定が著しく困難なものは含めておりません。(次ページ注2参照)

	単位:百万円			単位:百万円		
	2013			2012		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産						
現金及び預金	¥ 6,288	¥ 6,288	¥ —	¥ 4,550	¥ 4,550	¥ —
受取手形及び売掛金	24,824	24,824	—	31,736	31,736	—
有価証券及び投資有価証券:						
満期保有目的の債券	—	—	—	202	202	0
その他有価証券	10,102	10,102	—	9,906	9,906	—
資産計	¥41,214	¥41,214	¥ —	¥46,394	¥46,394	¥ 0
負債						
短期銀行借入金	¥23,930	¥23,930	¥ —	¥28,778	¥28,778	¥ —
買掛金	9,077	9,077	—	10,702	10,702	—
長期債務に含まれる社債	30,000	30,159	159	30,000	30,020	20
負債計	¥63,007	¥63,166	¥159	¥69,480	¥69,500	¥20
デリバティブ取引						
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ (13)	¥ (13)	¥ —	¥ (24)	¥ (24)	¥ —
デリバティブ取引計(※)	¥ (13)	¥ (13)	¥ —	¥ (24)	¥ (24)	¥ —

	単位:千米ドル		
	2013		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
現金及び預金	\$ 66,887	\$ 66,887	\$ —
受取手形及び売掛金	264,057	264,057	—
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	107,457	107,457	—
資産計	\$438,401	\$438,401	\$ —
負債			
短期銀行借入金	\$254,547	\$254,547	\$ —
買掛金	96,554	96,554	—
長期債務に含まれる社債	319,114	320,806	1,692
負債計	\$670,215	\$671,907	\$1,692
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	\$ (138)	\$ (138)	\$ —
デリバティブ取引計(※)	\$ (138)	\$ (138)	\$ —

(※) デリバティブ取引により生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金

預金の一部は預入期間1年以内の定期預金であり、従ってその時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

そのほとんどは短期に決済されるものであり、従ってその時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

株式の時価は取引所の価格、債券は店頭売買参考統計値によっております。

短期銀行借入金

そのほとんどは資金繰計画を踏まえ1ヵ月以内に返済されるものであり、従ってその時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

買掛金

そのほとんどは短期に決済されるものであり、従ってその時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を算定することが著しく困難と考えられる金融商品は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
非連結子会社に対する投資	¥ 192	¥ 192	\$ 2,042
関連会社に対する投資	8,605	7,666	91,533
非上場株式に対する投資	613	545	6,521
投資事業有限責任組合への出資	81	82	861
合計	¥9,491	¥8,485	\$100,957

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の2013年3月31日後の償還予定は次のとおりです。

	単位:百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 6,288	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	24,546	278	—	—
合計	¥30,834	¥278	¥—	¥—

	単位:千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 66,887	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	261,100	2,957	—	—
合計	\$327,987	\$2,957	\$—	\$—

20. 事業構造改革費用

2012年3月31日終了年度において、当社は独国GILDEMEISTER AG (以下、DMG) との協業を踏まえ、より堅実な事業運営を行うべく、製造・開発・販売体制の見直しを行った結果、事業構造改革費用として生産廃止機種に係るたな卸資産の評価減、欧州販売統合に伴う費用、子会社の清算に伴う費用、特許権の減損損失等を計上しております。

なお、特許権の減損損失の内容は、以下のとおりであります。

会社名	用途	種類	単位:百万円
当社	研究開発	特許権 (その他の資産の 「その他」として包括)	¥150

当社は、将来の研究開発の目的で取得した特許権について、今後の研究開発活動では、ここ数年は主力製品である「Xクラス」の熟成を中心として行っていくこととなりますので、現在計上している特許権の利用見込み及び収益性が不明確となったため、研究開発に係る特許権を全額減損損失として認識いたしました。

事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

上記特許権の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュフローの見積りによって算定しております。

21. 関連当事者情報

関連当事者との取引

2013年3月31日終了年度における関連当事者との取引は次のとおりです。

種類	会社等の名称	所在地	通貨	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	取引金額 (千米ドル)
関連会社	MG Finance GmbH	独国	ユーロ	15,000千	ファイナンス 及びリース業	42.6	当社製品の販売	債務保証(注)	¥8,249	\$87,746

(注) 債務保証に関しては、金融機関からの借入金に対するものであります。

2012年3月31日終了年度における関連当事者との取引は次のとおりです。

種類	会社等の名称	所在地	通貨	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
関連会社	MG Finance GmbH	独国	ユーロ	15,000千	ファイナンス 及びリース業	33.0	当社製品の販売	債務保証	¥ 2,469
関連会社	GILDEMEISTER AG	独国	ユーロ	156百万	工作機械の製造 及び販売	所有直接 20.1 被所有直接 5.1	資本・業務提携 役員の兼務	増資の引受(注)1.	¥10,385
関連会社	DMG モリセイキ Europe AG	スイス	スイス フラン	76百万	GILDEMEISTER AG 及び当社製品の 販売及びサービス	40.0	当社製品の販売 役員の兼務	子会社株式の 現物出資(注)2.	¥ 8,782

(注) 1. 増資の引受については、DMGが株主割当により発行した1,367,540株及び株主割当に際して生じた失権株を含めた普通新株式5,256,117株を引き受けたものであります。

(注) 2. 現物出資については、欧州連結子会社4社の全株式をDMG モリセイキ Europe AGに現物出資し、その対価として同社の株式を取得したものであります。

重要な関連会社に関する注記

2013年3月31日終了年度において、重要な関連会社であるDMG（決算日12月31日）の要約財務情報は以下のとおりです。なお、貸借対照表項目については、同社の期末決算の決算数値、損益計算書項目については、損益が取り込まれる期間にあわせて、2012年3月31日終了年度は同社の第2四半期以降の9ヶ月間の決算数値を記載しております。

	単位:百万ユーロ		単位:百万ユーロ		
	12月31日現在		2012年12月31日 終了年度	2011年12月31日 終了年度	
	2012	2011			
流動資産合計	€1,056	€908	売上高	2,037	1,310
固定資産合計	559	463	税引前当期純利益	120	66
			当期純利益	82	45
流動負債合計	763	636			
固定負債合計	64	80			
純資産合計	788	655			

22. 包括利益

2013年及び2012年3月31日終了年度におけるその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥ 309	¥ 1,504	\$ 3,287
組替調整額	(7)	201	(74)
税効果調整前	302	1,705	3,213
税効果額	176	(589)	1,872
その他有価証券評価差額金	478	1,116	5,085
繰延ヘッジ損益:			
組替調整額	—	(800)	—
税効果額	—	324	—
繰延ヘッジ損益	—	(476)	—
土地再評価差額金:			
税効果額	—	214	—
土地再評価差額金	—	214	—
為替換算調整勘定:			
当期発生額	2,304	(278)	24,508
組替調整額	—	186	—
為替換算調整勘定	2,304	(92)	24,508
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額	3,722	(2,983)	39,591
組替調整額	31	—	330
税効果調整前	3,753	(2,983)	39,921
税効果額	(33)	(23)	(351)
持分法適用会社に対する持分相当額	3,720	(3,006)	39,570
その他包括利益額	¥6,502	¥(2,244)	\$69,163

23. 連結キャッシュ・フロー計算書の追加情報

(1) 非資金取引

当社及び連結子会社が2013年及び2012年3月31日終了年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ261百万円（2,776千米ドル）、303百万円です。

(2) 事業譲渡

2013年3月31日終了年度にドイツにおける販売を担う当社の連結子会社であるモリセイキG.M.B.H.の一部事業をDMGモリセイキDeutschland GmbHに譲渡しました。当社は、2013年3月31日終了年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「事業譲渡による収入」に1,783百万円（18,966千米ドル）を計上しております。また、この事業譲渡に伴い、たな卸資産が1,444百万円（15,360千米ドル）減少しております。

また、2012年3月31日終了年度にモリセイキ G.M.B.H.の一部事業をDMGモリセイキDeutschland GmbHに譲渡したことに伴い、2012年3月31日終了年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「事業譲渡による収入」に1,132百万円を計上しております。また、この事業譲渡に伴い、たな卸資産及び固定資産等が365百万円減少しております。

24. 1株当たり情報

2013年及び2012年3月31日現在ならびに同日をもって終了した年度の1株当たり情報は次のとおりです。

	単位:円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
1株当たり情報			
純資産	¥938.53	¥852.31	\$9.98
当期純利益			
潜在株式調整前	47.27	51.13	0.50
潜在株式調整後	47.07	50.22	0.50
配当金	20.00	20.00	0.21

1株当たり純資産額は、株主に配当可能な純資産と、期末発行済株式数に基づいて算出しております。

また、1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する純利益と、当該年度の加重平均発行済株式数に基づいて算出し、また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストック・オプションの権利行使による潜在株式の発行による影響を考慮した後の普通株主に帰属する純利益と当該年度の加重平均発行済株式数に基づいて算出しております。

1株当たり配当金は当該各年度に係るものとして取締役会が提案した金額です。

2013年及び2012年3月31日終了年度において希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

当社のストック・オプションとしての新株予約権

種類：2種類

当社のストック・オプションとしての新株予約権の数：

2013年3月31日終了年度12,335個

2012年3月31日終了年度12,790個

国内連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権

種類：1種類

国内連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権の数：

2013年3月31日終了年度379個

2012年3月31日終了年度535個

25. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に工作機械等を生産・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国・アジア」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2.「重要な会計方針の要約」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

減価償却方法の変更

2013年3月31日終了年度より、当社及び国内連結子会社は、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却方法を、改正後の法人税法に従い変更しております。これにより、従来の方法に比べて、2013年3月31日終了年度のセグメント利益が、「日本」で124百万円(1,319千米ドル)増加しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

2013年及び2012年3月31日終了年度における報告セグメント情報は次のとおりです。

単位:百万円					
2013					
	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	¥ 50,733	¥47,636	¥26,898	¥23,292	¥148,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,626	1,358	1,772	1,374	78,130
合計	¥124,359	¥48,994	¥28,670	¥24,666	¥226,689
セグメント利益(損失)	¥ 4,717	¥ (995)	¥ (62)	¥ (2)	¥ 3,658
セグメント資産	¥121,529	¥25,394	¥45,712	¥10,997	¥203,632
その他の項目					
減価償却費	¥ 5,155	¥ 1,069	¥ 333	¥ 138	¥ 6,695
のれんの償却額	¥ 369	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 369
持分法適用会社への投資額	¥ 367	¥ 19	¥27,319	¥ 1,674	¥ 29,379
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥ 1,908	¥ 2,212	¥ 810	¥ 2,330	¥ 7,260

単位:百万円					
2012					
	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	¥ 55,078	¥44,037	¥33,379	¥22,827	¥155,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,590	1,649	1,828	1,568	80,635
合計	¥130,668	¥45,686	¥35,207	¥24,395	¥235,956
セグメント利益	¥ 4,391	¥ 1,188	¥ 836	¥ 305	¥ 6,720
セグメント資産	¥140,965	¥19,778	¥43,855	¥ 8,065	¥212,663
その他の項目					
減価償却費	¥ 5,352	¥ 836	¥ 445	¥ 136	¥ 6,769
のれんの償却額	¥ 366	¥ 36	¥ 58	¥ —	¥ 460
持分法適用会社への投資額	¥ 296	¥ —	¥23,683	¥ 1,532	¥ 25,511
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥ 7,156	¥ 1,862	¥ 90	¥ 383	¥ 9,491

単位:千米ドル					
2013					
	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	\$ 539,655	\$506,712	\$286,119	\$247,761	\$1,580,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	783,172	14,445	18,849	14,616	831,082
合計	\$1,322,827	\$521,157	\$304,968	\$262,377	\$2,411,329
セグメント利益(損失)	\$ 50,176	\$ (10,584)	\$ (660)	\$ (21)	\$ 38,911
セグメント資産	\$1,292,724	\$270,120	\$486,246	\$116,977	\$2,166,067
その他の項目					
減価償却費	\$ 54,835	\$ 11,371	\$ 3,542	\$ 1,468	\$ 71,216
のれんの償却額	\$ 3,925	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 3,925
持分法適用会社への投資額	\$ 3,904	\$ 202	\$290,597	\$ 17,806	\$ 312,509
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	\$ 20,296	\$ 23,529	\$ 8,616	\$ 24,785	\$ 77,226

(4) セグメント利益と連結損益計算書における営業利益の差異調整

セグメント利益と連結損益計算書における営業利益の差異調整は、次のとおりです。

営業利益	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
セグメント利益	¥3,658	¥6,720	\$38,911
未実現利益の消去	476	69	5,063
連結損益計算書における営業利益	¥4,134	¥6,789	\$43,974

(5) セグメント資産と連結貸借対照表における資産合計額の差異調整

セグメント資産と連結貸借対照表における資産合計額の差異調整は、次のとおりです。

資産	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
セグメント資産	¥203,632	¥212,663	\$2,166,067
全社資産	10,425	10,141	110,893
未実現利益に係る調整額	(1,440)	(2,803)	(15,317)
セグメント間取引の消去	(25,963)	(34,582)	(276,173)
連結財務諸表における資産	¥186,654	¥185,419	\$1,985,470

関連情報**1) 製品及びサービスごとの売上**

2013年及び2012年3月31日終了年度における単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2) 地域ごとの情報

(a) 2013年及び2012年3月31日終了年度における売上高は次のとおりです。

単位:百万円					
2013					
日本	アメリカ合衆国	その他米州	欧州	中国・アジア	計
¥50,733	¥42,910	¥4,726	¥26,898	¥23,292	¥148,559

単位:百万円					
2012					
日本	アメリカ合衆国	その他米州	欧州	中国・アジア	計
¥55,078	¥38,496	¥5,541	¥33,379	¥22,827	¥155,321

単位:千米ドル					
2013					
日本	アメリカ合衆国	その他米州	欧州	中国・アジア	計
\$539,655	\$456,441	\$50,271	\$286,119	\$247,761	\$1,580,247

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域ごとに分類しております。

(b) 2013年及び2012年3月31日現在の有形固定資産は次のとおりです。

単位:百万円				
2013				
日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
¥46,493	¥7,602	¥6,012	¥2,681	¥62,788

単位:百万円				
2012				
日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
¥43,980	¥5,459	¥5,200	¥923	¥55,562

単位:千米ドル				
2013				
日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
\$494,554	\$80,864	\$63,951	\$28,518	\$667,887

(c) 主要な顧客ごとの情報

2013年3月31日終了年度における主要な顧客ごとの情報は次のとおりです。

顧客の名称または氏名	売上高 (単位:百万円)	売上高 (単位:千米ドル)	関連する セグメント名
Ellison Technologies, Inc.	¥29,861	\$317,636	米州

2012年3月31日終了年度における主要な顧客ごとの情報は次のとおりです。

顧客の名称または氏名	売上高 (単位:百万円)	関連する セグメント名
Ellison Technologies, Inc.	¥26,946	米州

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2013年及び2012年3月31日終了年度における報告セグメントごとののれんの償却額と2013年及び2012年3月31日現在の未償却残高は次のとおりです。

単位:百万円					
2013					
	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
当期償却額	¥369	¥—	¥—	¥—	¥369
当期末残高	667	—	—	—	667

単位:百万円					
2012					
	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
当期償却額	¥ 366	¥36	¥58	¥—	¥ 460
当期末残高	1,066	—	—	—	1,066

単位:千米ドル					
2013					
	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
当期償却額	\$3,925	\$—	\$—	\$—	\$3,925
当期末残高	7,095	—	—	—	7,095

報告セグメントごとののれん及び有形固定資産の減損損失に関する情報

2013年及び2012年3月31日終了年度における報告セグメントごとののれん及び有形固定資産の減損損失額は次のとおりです。

単位:百万円					
2013					
	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
のれん及び有形固定資産の減損損失	¥108	¥—	¥—	¥—	¥108

単位:百万円					
2012					
	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
のれん及び有形固定資産の減損損失	¥4	¥—	¥—	¥—	¥4

単位:千米ドル					
2013					
	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
のれん及び有形固定資産の減損損失	\$1,149	\$—	\$—	\$—	\$1,149

2012年3月31日終了年度において計上した、特許権に係る減損損失額150百万円は、事業構造改革費用としております。なお、セグメントは「日本」に該当します。

26. 企業結合

子会社での事業譲渡

(1) 事業分離の概要

(a) 分離先企業の概要

DMG Spare Parts GmbH

(b) 分離した事業の内容

当社の連結子会社であるモリセイキ G.M.B.H.での欧州地域における当社工作機械部品の販売

(c) 事業分離を行った主な理由

業務・資本提携先であるDMGが持つノウハウやネットワークを活用することで、欧州地域での効率的な工作機械部品の供給と販売拡大が可能となると考えております。

(d) 事業分離基準日

2013年3月20日

(e) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価に現金等の財産が含まれる事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

(a) 事業譲渡益の金額

288百万円 (3,064千米ドル)

(b) 移転した事業に係る資産の帳簿価額

たな卸資産 1,444百万円 (15,360千米ドル)

(3) 分離した事業がこれまで含まれていた報告セグメント

欧州

27. 後発事象

(1) 利益処分

2013年3月31日終了年度の当社の利益処分は、2013年6月17日開催の定時株主総会において、次のとおり承認されました。なお、2013年3月31日終了年度の連結財務諸表には、この利益処分を反映させておりません。

	単位:百万円	単位:千米ドル
1株当たり10円(0.11米ドル)の 期末配当金	¥ 1,106	\$ 11,765

(2) 社債の発行

2013年5月13日開催の当社取締役会決議に基づき、以下のとおり無担保社債を発行いたしました。

株式会社森精機製作所第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

(a) 発行総額	20,000百万円 (212,743千米ドル)
(b) 発行価格	各社債の額面100円 (1.06ドル) につき 金100円 (1.06ドル)
(c) 利率	年0.515%
(d) 発行年月日	2013年6月13日
(e) 償還期限	2017年6月13日
(f) 償還価額	各社債の額面100円 (1.06ドル) につき 金100円 (1.06ドル)
(g) 担保又は保証	本社債には担保及び保証は付されておらず、 また本社債のために特に留保されている資産はない。
(h) 資金の用途	投融资及び借入金返済資金の一部に充当
(i) 特約	

1) 担保提供制限

当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で既に発行した又は国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、担付切換条項

付のものを除く）に担保提供する場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。

2) その他の特約

本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。

(3) Tyler Machine Tool Co., Inc.の株式取得

2013年4月1日付で当社の連結子会社であるモリセイキ U.S.A., INC.は、米国の販売店であるTyler Machine Tool Co., Inc.（以下、Tyler社）の株式を取得する契約を締結いたしました。

Tyler社は1977年に創業し、米国のニューイングランド（北東部6州を合わせた地方の呼称）で当社工作機械の販売を行い、高い信頼を得てきました。今回、現社長の引退により有力な後継者がいないことから、同社の買収が提案され、米国東部直販会社として再編いたします。これにより、製造と販売の連携がより強化され、お客様との関係をより緊密に構築することが可能となり、これまで以上の販売・サポート、最適なソリューションのご提案を行ってまいります。

(a) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	Tyler Machine Tool Co., Inc.
事業の内容	当社工作機械の販売

(b) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(c) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

独立監査法人の監査報告書

本アニュアルレポートの記載は、英文のアニュアルレポートを日本語に翻訳したものであります。英文アニュアルレポートの財務情報については、英文の監査報告書が添付されており、その日本語訳は次のとおりです。

株式会社森精機製作所 取締役会 御中

当監査法人は、株式会社森精機製作所及びその連結子会社の、すべて円で表示された2013年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに、同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約及びその他の説明情報で構成される連結財務諸表について監査を実施した。

連結財務諸表の経営者責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的に保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価にも基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森精機製作所及び連結子会社の2013年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

換算方法

2013年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表の米ドル金額は、単に便宜のために表示されている。当監査法人の監査は円金額の米ドル金額への換算を含んでおり、この換算が注記1に記載された基準に従って行われているものと認める。

新日本有限責任監査法人

2013年6月17日
日本、大阪



株式会社森精機製作所

〒450-0002

名古屋市中村区名駅2丁目35番16号

TEL : 052-587-1811 (代表)

URL : <http://www.moriseiki.com>